

ありがとうファンド(愛称ファンドの宝石箱)
追加型株式投資信託/ファンド・オブ・ファンズ 分配金再投資専用

ありがとう投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)
第304号 (社)投資信託協会会員

スポーツ新聞の一面の見出しの字が大きい訳

人間はサプライズ(驚き)を求めるものです。

例えばインターネットがこれだけ発達した現在でも驚きのニュースが出た時には新聞の「号外」が街中で配られます。ニュースでその映像を見ていると時代劇に出てくる江戸時代の瓦版の風景と変わりません。つまり驚きを求めることは割りと人間の本性とかかわっていることなのです。

投資や運用の世界もすべて人間が行うことなのでそうした根源的な本性は大きな影響を持っています。例えば「株式市場は経済の動きを6-12ヶ月先取りして動く」と言われますが、先のことを予想する裏には予想が外れることを想定している、あるいは期待する気持ちがあるものですから、当然その先にはしばしば「驚き」が生ずることになるのです。



しかし、昨年の世界的な株式市場の暴落は凄まじいものでしたので、そのような動きが「先取り」した世界とはどんなものだったのか。最近発表された経済統計でその姿が明らかになってきました。例えば、先日発表されたアメリカの1-3月のGDPでは、在庫の減少が10兆円もありました。10兆円と言えば日本のGDPに当てはめると2%にもなります。それがわずか3ヶ月の間に削減されたのです。以前このレポートでご報告した「いい湯だな経済(適度の成長が続くインフレでもデフレでもない経済)」を楽しんでいたのはつい3年ほど前です。これほどの急激な変化はまさに巨大な「驚き」で、市場が極端に反応したのもうなずけるような気がします。

株式市場は「驚き」が大好き

株式市場というところがどんなに「驚き」が好きかというほかの例もあります。

ご存知かもしれませんが、株式運用のプロの世界では「驚きを求めること」が定期的に繰り返されています。3ヶ月毎の企業の決算発表とその予測との違いが大きければ「驚き」と称して株価の上げ下げの材料にします。つまり「驚き」という刺激と株価の変動を求めるのが株式市場を動かす人間の本性の一部なのです。それは回りまわって今回の信用バブルとその破裂、金融危機につながりました。

信用バブルが膨らんでいる時は、我々の生活とつながっている実体経済はバブルに刺激されて景気がよくなっているだけでした。バブルが消えれば縮んでしまう「添え物」になっていました。先ほど申し上げたアメリカの経済全体の強烈な縮小はそれを示しています。一旦バブルが破裂すると経済の縮小に先手を打って我先に経済活動を絞り込もうとしたのがあの結果です。

これをどう考えたらよいのでしょうか？

世の中が崩れることはない

3つの視点があると思います。

1. 投資というのは自分が出発点。あくまでも自分が自分の意思で参加しているもの。そもそもほとんどの人にとって、自分がよって立つところは社会であって市場ではありません。今住んでいる社会で一日一日の生活を支えていけるのであれば、市場に何があっても大丈夫です。
2. お金は消えません。以前の奔流のような資金の流れからは一転してしまいましたが、再びお金は流れるようになります。不思議なことにお金流れれば経済も動き出すものです。
3. 先月も申し上げたように、お金の流れ方は変わるでしょう。それは経済や社会も変えます。例えばアメリカはお金の流れの刺激(借金)に頼った経済を変えていかなければなりません。ほかのどの国も今までのやり方からの変化が求められています。

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は必ず目論見書の内容をご確認の上ご自身の判断でお申込ください。

今の世界経済は地球規模で起きた大地震の後の埃がもうもう立ちこめる中で、ようやく少し揺れが収まり、視界も少しは開けてきたような状態です。次に出てくるのは以前のこのレポートで申し上げた「とんでもない政策」の実現です。アメリカをはじめ世界の多くの国が財政刺激策を巨大な規模でとりました。いよいよそれが実行されて実体経済に「新たな仕事」として回ってくるようになります。恐らく来年まで続く動きです。経済危機に対するもう一つの「とんでもない政策」である市場に対する巨額の資金供給も効果を上げてきています。世界の多くの中央銀行が同時にこのような政策を取ることは前代未聞なのですが、経済を刺激する効果はいずれ眼に見える形で出てくると思います。

問題はそれから後です。

今までも何度も申し上げてきた予想外の展開が起きるかもしれません。引き続き考えていきたいと思えます。

三福

先ほどの3つの視点の三番目に戻りましょう。社会や経済が変化する、と申し上げましたが、日本の社会はどう変化するのでしょうか？ 運用の世界は変わるのでしょうか？

それを考えていたら、幸田露伴の「努力論」に出ている三福の考え方を思い出しました。

三福とは「惜福（せきふく）」「分福」「植福」の3つです。これはどういう意味？

「分福」について幸田露伴はこう書いています。「(前略)分福とは何者(どう)ということであるかというに、自己の得るところの福を他人に分かち与うるをいうのである。(後略)」

(「努力論」)

この三福の考え方は運用にそのまま応用できます。

惜福とは「福」を使い切ってしまう考え方は、つまり時間を使った分散投資や国際分散投資にも通じる考え方ですし、有り金はたいてリスクのある投資に突っ込んだりせず、まず自分の生活に必要な資金を確保する考えとも重なります。

分福は、分散投資そのものですし、そもそも世の中の一部である市場で得た富であれば世の中にお返しする部分(寄付をしたり、募金に応じたり)があってもいい...そういう考え方に通じます。

では、植福はどうでしょうか？ 将来に福を植えること。

自分は実は植福が三福の中では一番大事だと考えています。

これは運用にも社会にも通じます。



例えば企業は「ゴーイング・コンサーン(going concern)」といって永く(あるいは永遠に)続ける目的で仕事をしています。そのためには常に将来のために準備していかなければなりません。つまり植福のない企業はいずれ行き詰ってしまいます。

社会も同じことです。次の時代の準備を怠った社会が続く訳はありません。そしてそんなところに長期投資も存在できません。

先ほど申し上げた日本の変化は、こんなことに気づくことから始まるのではないのでしょうか。

ありがとう投信株式会社 代表取締役 村山 甲三郎

基準日 / 2009年4月30日

基準価額 7,530円
純資産総額 57億22百万円
受益権総口数 75億99百万口
年率複利() -5.90%

期間別騰落率

1ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
+6.4%	+0.5%	31.2%	42.3%	24.7%

「年率複利」とは、設定から現在まで運用を行った結果を、複利で換算した場合に何%でまわっていたかで表したものです。過去の実績値であって将来の成績を保証するものではなく、また個々のお客様ごとの購入時期によって運用結果は異なります。

皆様のありがとうファンドの基準価額は、月間で10.6%上昇しました(4月1日~5月1日)。

ファンド名	09/04/01	09/05/01	騰落率
ありがとう	7,008	7,753	+10.6%

また、各組入れファンドの月間の状況は右表の通りで、同じ時期の市場の値動きは、TOPIX(東証株価指数)が+8.3%、MSCI*のWI(先進国指数)が+11.2%、同じくEM(新興国指数)が+16.6%、円/ドル為替は0.3%の円高となっています。

ファンド名	09/03/31	09/04/30	騰落率
さわかみ	9,679	10,620	+9.7%
トヨタグループ	7,779	9,481	+21.9%
社会貢献	6,928	7,460	+7.7%
TMA長期投資	6,185	6,583	+6.4%
NCヨーロッパ	5,824	6,478	+11.2%
NCエマージング	5,779	6,886	+19.2%
Alamcoハリス	4,232	5,009	+18.4%

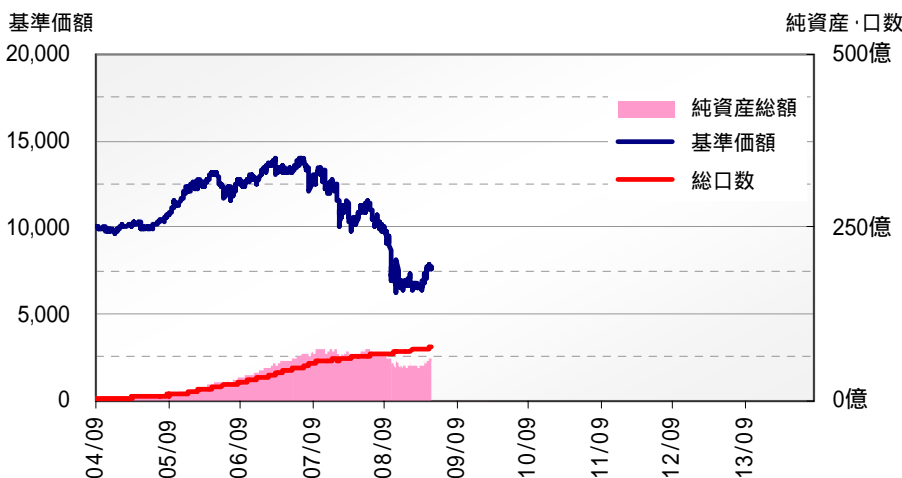
*MSCI : モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル、世界で広く使われている株価指数を算出している会社です。騰落率はドルベースのnet指数で計算しています。

4月後半は、再びもみ合い相場になりました。しかし、3月から大きく上へはねた後には、かなり下値が固かったような印象で、このあともう一段の上っ放れを期待したくなるような動きにも感じられました。もちろん、手ばなしでいられるほどの安定感はありませんから、下げへの備えも怠らずといったところです。

さて、今月はいつもと少し趣向を変えて「ありがとう会」についてご紹介します。ありがとう会とは、「資産形成のいろは」や「ファンドの運用状況」、そして「世界経済の動向」に至るまで、現在ありがとうファンドに投資されている方やこれからご投資を検討されている方向けのセミナーです。アットホームな雰囲気の中、「お客様と一緒に考える」をテーマに、基本的なことを確認しながら会を進めています。

4月19日、大阪で開催したありがとう会で私が取り上げたのは大きく二点。「1. 足下の状況と今後について」としてここまで何が起こったのかのまとめと日本の優位性について、「2. ありがとうファンドの運用について」として、初めての方向けにどんなファンドなのか、続けてファンドオブファンズの運用について、そして

基準価額・純資産総額の推移



このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は必ず目論見書の内容をご確認の上ご自身の判断でお申度ください。

ファンドの現状等について、という形で話を進めました。

これまでにこのレポートでも述べてきたように、日本には国内にお金があって、金融機関が大きなダメージを受けていなくて、企業には高い技術力があって、輸出頼みというわけでもない・・・世界の主要国で他にこんな国ありますか？という話が、ここまでのメインでした。

セミナー後半はいつも質疑応答形式です。どんな質問でもOKで、先生と生徒のような一方通行ではなく、誰かの疑問点をみんなで一緒に考えるといった感じを心がけるようにしています。たとえば、「日本経済はいつごろ回復すると思いますか？」この問いへの答えは、今の環境なら百人百様ですよね。当日の私の答えは「1年程度で、ちょっと良くなってきたと感じるのではないか」というものでした。

数日後、「IMFの2009年の経済見通しでは日本が最も悪く6.2%のマイナス。このような状況で、果たして1年程度で回復可能でしょうか？」との追加質問をいただきました。以下、私の返信(部分)です。

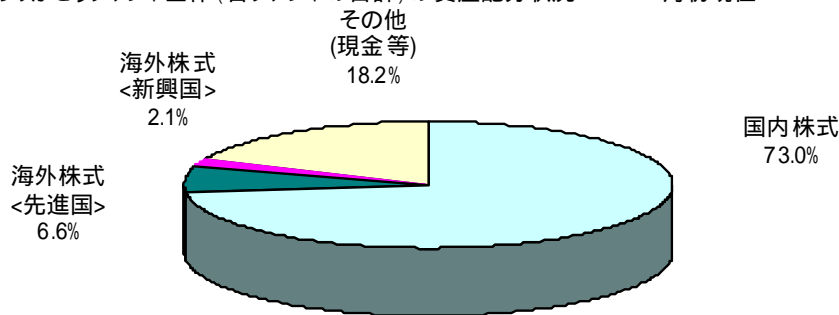
『私の発言も、1年で「好景気になる」という趣旨ではありません。あと1年もすれば「ちょっと良くなってきたな」と思えるようになるのではないかと、いう、あくまでも私の感覚です。また、株式市場は実際の統計数字が良くなるよりもおよそ半年程度は先行する性質がありますし、株価が上がれば体感的な景況感はずいぶんマシになるはずですから。まあ、まだまだどうなるかわからないというのが正直なところではありますが、いずれにしろ、悪化は止まりつつあると今のところ判断していますし、それが大切なことだと思っています。たとえば、少なくとも5年後のことを考えれば、世の中が今のままや今より悪い状況になってるとは思えない・・・。だとすれば、私たち長期投資家にとっては、「買い」の方向で物事を考えてもいい局面ですよね。蛇足ながら、GDP統計にしても、四半期ベースでならこの4-6月には、とりあえず一旦は浮上するかも知れないとの期待をこめてみています。』

ありがとう会はこんな双方向型セミナーです。ご要望いただければ、全国どこへでも手弁当で出張して開催しています。また、このレポートの後ろやホームページには、既に開催が決まっているセミナーの案内があり

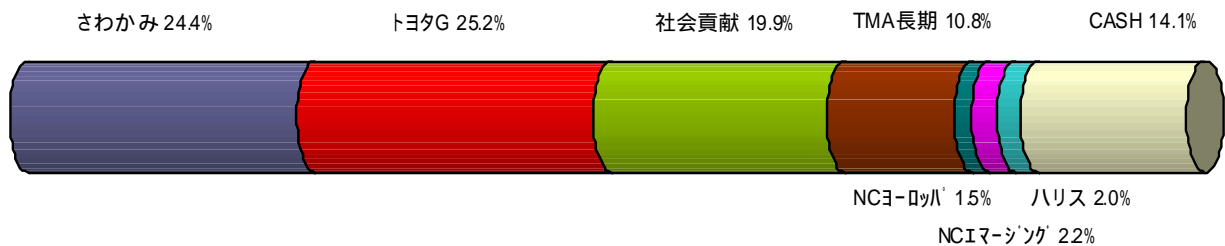
ます。ありがとう会以外のスタイルのセミナーもご用意していますので、ぜひご覧いただいで、よろしければ一度、会場においでください。

投信企画運用部
ファンドマネージャー
岡 大

ありがとうファンド全体(各ファンドの合計)の資産配分状況 <4月初現在>



組入れファンドの比率 <4月末現在>



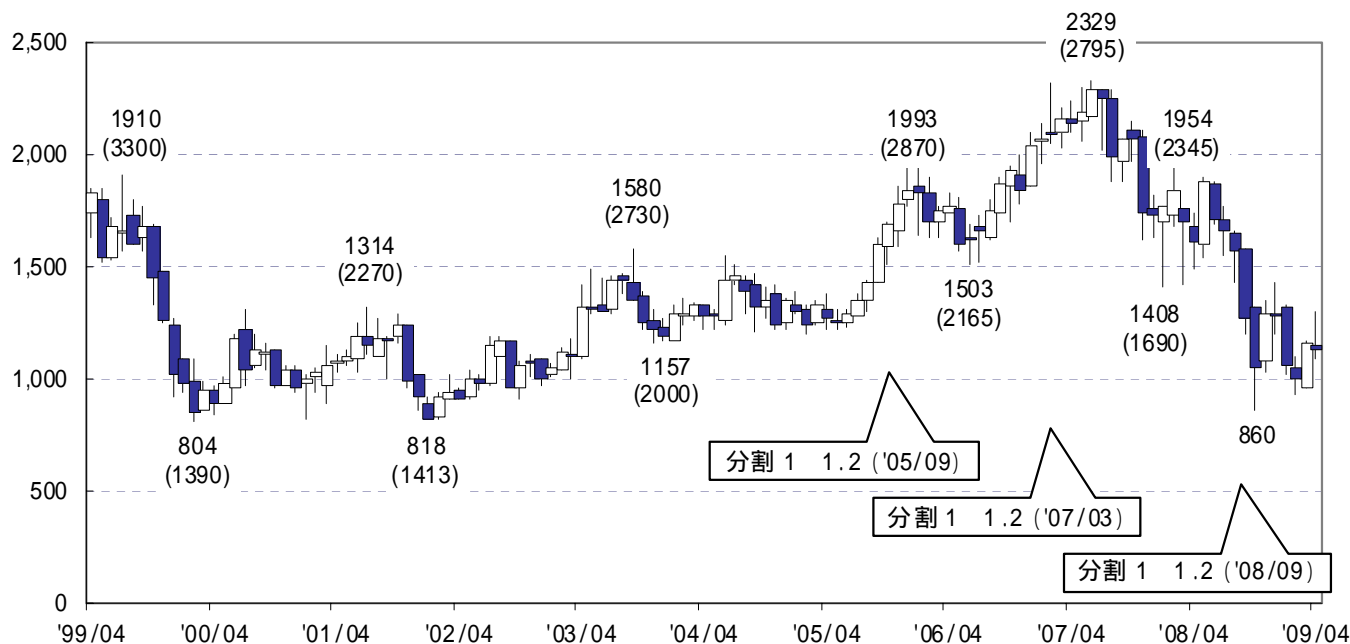
このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は必ず目論見書の内容をご確認の上ご自身の判断でお申込ください。

P.5-6 では個別企業の記載がありますが、特定銘柄の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資の決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。

ここでは、ありがとうファンドが組入れているファンドを通じて投資している企業についてご紹介しています。ありがとうファンドに入れていただいている資金は、組入れファンドを通じて多くの企業に投資されています。その投資先がどんな企業なのか、皆様はご存知でしょうか？

オイレス工業(株) (6282 / 東証 1 部)

1952 創立、1989 店頭登録、1994 東証二部上場、1997 東証一部上場

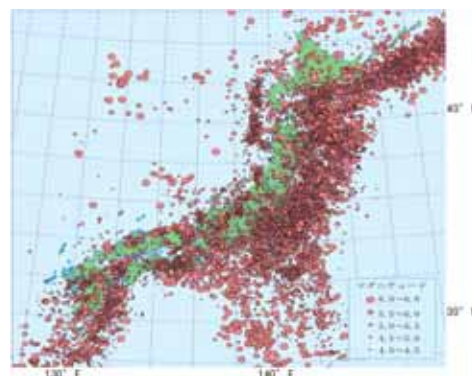


耐震改修促進法

日本の国土は世界のわずか 0.25% 程の陸地面積ですが、この小さな島国で世界の 15% 近い地震が発生し、特にマグニチュード 6 以上の地震では世界の約 22% が日本で発生しています。(消防庁 HP より。右図も同じ。)

このように、日本国内では、いつどこで起きてもおかしくない大地震ですが、それに対する備えは大丈夫でしょうか。

阪神淡路大震災においては、死亡原因の約 9 割は建物の倒壊と家具の転倒落下による圧死・窒息死だったといわれています。この教訓から、1995 年より耐震改修促進法が施行され、1981 年改正の建築基準法による耐震基準の充足が推進されています。



人と暮らしを守る技術

一口に耐震と言いますが、これには大きく分けると「耐震」、「制震」、「免震」の三種類があります。「耐震」とは、地震で揺れても建物が壊れないように入れ物を頑丈に作ることです。「制震」は建物に地震のエネルギーを吸収する装置を取り付けて建物の変形を和らげたり、上の階ほど大きく揺れるというような増幅を防ぐことです。「免震」は、建物を地面から切り離して揺れ自体が伝わらないようにすることで、建物を宙に浮かせるわけにはいきませんから、地面との間をゴムや鉄球などでつなぎます。

建物だけでなくその中身、人とその暮らしを地震から守るには、免震 > 制震 > 耐震の順に望ましいと考えられます。そして、このような免震・制震の技術開発にわが国でいち早く着手し、業界をリードしてきたのが今回取り上げたオイレス工業です。もともと、社名の由来ともなっている無給油軸受(オイルレスベアリング)が主力のメーカーで、全体の約 6 割が特許製品となっているような研究開発型の企業です。

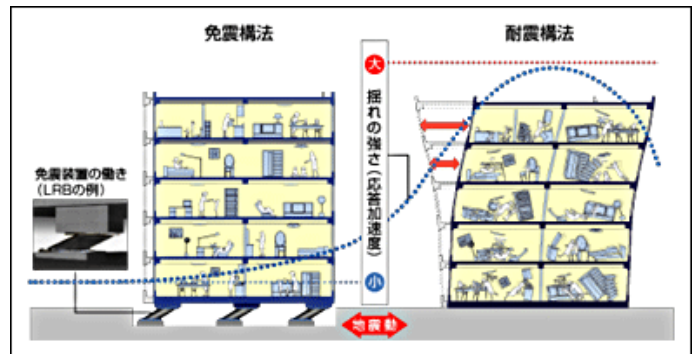
一段の普及に期待

いくら有用な免震・制震機器でも、建築コストを大幅にはねあげるようでは普及しません。しかし、これを新築当初から組み込めば、耐震よりも柱の数を減らしたり細くしたりできるなど、デザインの自由度を高めながら使用部材を減量できるため、大きなコストアップ要因にはならないのです。逆に、使用部材の減量は環境負荷を和らげる方向に働きますから、環境問題への対応にも貢献することになります。

さて、先ほど述べた耐震改修促進法は 2006 年に改正され、耐震性強化が要求される建築物の対象も拡大されました。ところが、防災拠点となる公共施設等でさえも、昨年 9 月に消防庁が発表した調査結果では、全国で 7 万棟以上が未改修となっています。これらの要改修建築物については、新規建替えよりも耐震性能を補強するレトロフィットが中心となることが予想されます。

実は、施工が大手ゼネコン等となっていて気づきにくいのですが、新築だけでなくこの分野においても、新工法や免震と制震のハイブリッド等によりオイルスの免震・制震機器は採用されており、今後に向けて着々と実績を積み上げています。

また、免震機器が使われるのは建物だけではなく、橋脚の支承に使われるものがかなりの量になるのですが、寿命により架け替えが必要となる橋梁が十数年後には現在の 20 倍近いという試算もあり、これも有望な潜在的市場です。



オイルレス・ベアリングとは

ところで、一般に、回転する機械部品は必ずその回転を支える「受け」を必要とします。そして、それが金属であれ樹脂であれ、双方が接触する場所では摩擦や磨耗の問題が必ず生じます。

多くの場合は、そこに「油を差す」ことで問題の解決を図っていますね。しかし、当然のことですが、油が行き渡らなければ動かなくなったり不具合が発生しますから、油が切れる都度（切れないうちに）注油をし続けなければなりません。しかも、外から簡単に給油できる場所では汚れやすく、給油が容易でない場所ではそのための構造が必要になります。

給油を必要としない（あるいは給油量・回数を少なくできる）オイルレスベアリングは、このようなランニングコストやメンテナンスコストを大幅に削減し、設計や構造の簡素化に貢献し、油による汚染から環境を保全することができます。こういった特長から、超小型の精密部品から風力発電の風車やダムゲートの巨大建造物まで様々な分野で使われてきており、自動車部品としての採用もどんどん広がっています。



なぜ、ベアリングと免震機器？

ベアリングと免震機器とは、どういう関係なのでしょう。

ちょっと聞きなれませんが、『トライボロジー』という言葉があります。潤滑、摩擦、摩耗、焼付き、軸受設計を含めた「相対運動しながら互いに影響を及ぼしあう二つの表面の間におこるすべての現象を対象とする科学と技術（日本トライボロジー学会）」のことです。応用力学の分野で、科学と技術の境界領域の問題として注目されています。

オイルス工業は、このトライボロジーの分野に特化した研究開発と技術力とで、創業からこれまでずっと成長してきたのです。二つの物体の接触面における相対的な現象という意味では、軸と軸受けが接触するベアリングも、地面と建物が接触する免震機器も、どちらも同じカテゴリーの研究分野にあって関連する技術領域の問題なのですね。

その製品がそのまま人のくらしとエコに貢献する、そんなオイルス工業は「オイルレスベアリングの総合メーカーとして世界のリーダーとなり、技術で社会に貢献する（経営理念）」ことが十分に期待できる、長く応援していきたい会社の一つです。

(投信企画運用部 ファンドマネージャー 岡 大)

グラフはすべて組入れ時を 100 として指数化し、期間をありがとうファンド設定来で統一して表示しています。

さわかみファンド



株式組入上位10銘柄

	銘柄	コード	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	7203	輸送用機器	2.78%
2	コマツ	6301	機械	2.48%
3	デンソー	6902	輸送用機器	1.92%
4	ホンダ	7267	輸送用機器	1.75%
5	シャープ	6753	電気機器	1.65%
6	パナソニック	6752	電気機器	1.61%
7	信越化学工業	4063	化学	1.58%
8	テルモ	4543	精密機器	1.31%
9	日本電産	6594	電気機器	1.30%
10	クボタ	6326	機械	1.26%

上記比率は、純資産総額に対する比率です。

トヨタグループ株式ファンドF (適格機関投資家専用私募)



マザーファンド株式組入上位10銘柄

	銘柄	コード	業種	保有比率
1	トヨタ自動車	7203	輸送用機器	50.10%
2	デンソー	6902	輸送用機器	16.40%
3	豊田自動織機	6201	輸送用機器	6.84%
4	アイシン精機	7259	輸送用機器	4.76%
5	豊田通商	8015	卸売業	3.28%
6	ダイハツ工業	7262	輸送用機器	3.03%
7	あいおい損害保険	8761	保険業	2.62%
8	ジェイテクト	6473	機械	2.44%
9	豊田合成	7282	輸送用機器	2.01%
10	トヨタ紡織	3116	輸送用機器	1.87%

個別銘柄の保有比率は、現物株式の組み入れ = 100% とした各銘柄の比率です。

社会貢献ファンド (適格機関投資家専用)

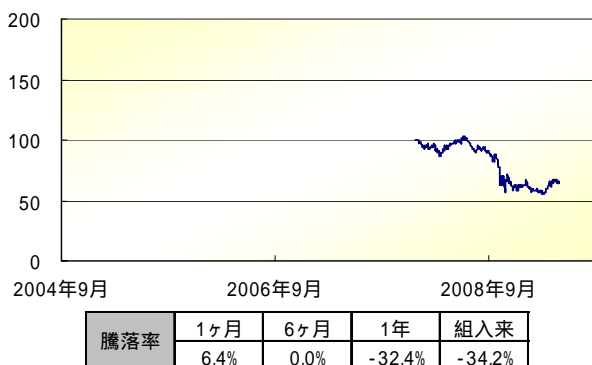


マザーファンド株式組入上位10銘柄

	銘柄	コード	業種	構成比率
1	堀場製作所	6856	電気機器	3.4%
2	デンソー	6902	輸送用機器	3.4%
3	トヨタ自動車	7203	輸送用機器	3.4%
4	高砂熱学工業	1969	建設業	3.1%
5	ホンダ	7267	輸送用機器	3.1%
6	リコー	7752	電気機器	3.1%
7	ダイセキ	9793	サービス業	3.1%
8	クラレ	3405	化学	3.0%
9	浜松ホトニクス	6965	電気機器	3.0%
10	ファナック	6954	電気機器	3.0%

構成比は、現物株式ポートフォリオに占める比率です。

TMA長期投資ファンド (適格機関投資家限定)



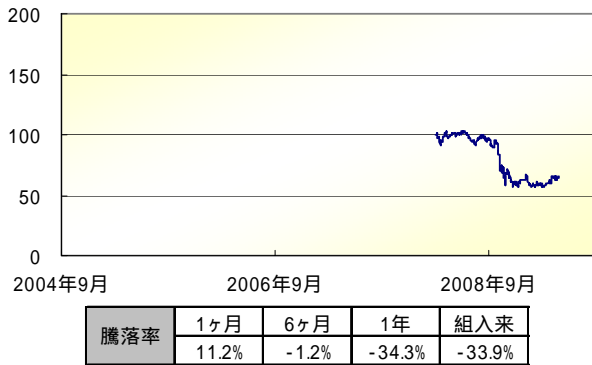
マザーファンド株式組入上位10銘柄

	銘柄	国	業種	比率
1	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL A	アメリカ	保険	4.1%
2	NESTLE SA-REGISTERED	スイス	食品・飲料・タバコ	3.7%
3	信越化学工業	日本	基礎素材	3.2%
4	トヨタ自動車	日本	自動車	3.2%
5	キーエンス	日本	産業用エレクトロニクス	3.0%
6	テルモ	日本	医薬品・ヘルスケア	3.0%
7	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオ・ライフ	2.8%
8	POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	アメリカ	素材	2.6%
9	花王	日本	家庭用品	2.5%
10	セコム	日本	サービス	2.1%

比率は、マザーファンドにおける純資産総額に占める割合です。

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は必ず目論見書の内容をご確認の上ご自身の判断でお申込ください。

ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド S A (適格機関投資家限定)

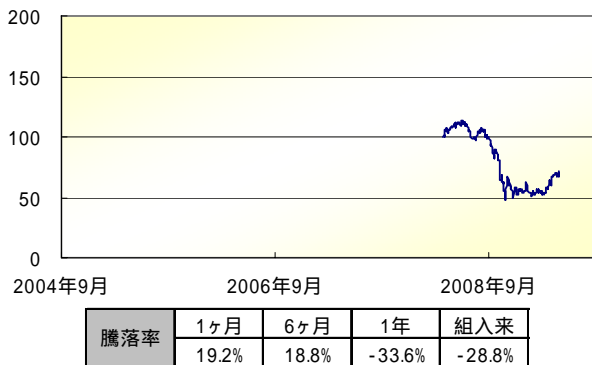


マザーファンド株式組入上位10銘柄

	銘柄	国	MSCI業種分類	比率
1	ROCHE HOLDING AG	スイス	ヘルスケア	8.1%
2	GROUPE DANONE	フランス	生活必需品	7.4%
3	CAPITA GROUP PLC	イギリス	資本財・サービス	7.2%
4	RECKITT BENCKISER	イギリス	生活必需品	6.4%
5	SYNTHESES INC	スイス	ヘルスケア	5.3%
6	HENNES & MAURITZ AB	スウェーデン	一般消費財・サービス	4.6%
7	SODEXO	フランス	一般消費財・サービス	4.0%
8	ESSILOR INTL	フランス	ヘルスケア	3.8%
9	VEOLIA ENVIRONNEMENT	フランス	公益事業	3.7%
10	COLOPLAST -B	デンマーク	ヘルスケア	3.4%

比率は、マザーファンドにおける純資産総額に占める割合です。

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド S A (適格機関投資家限定)

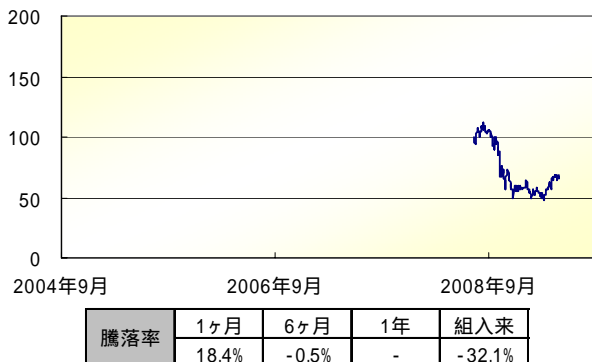


マザーファンド株式組入上位10銘柄

	銘柄	国	MSCI業種分類	比率
1	GAFISA SA	ブラジル	一般消費財・サービス	4.0%
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR-ADR	台湾	情報技術	3.9%
3	MTN GROUP LTD	南アフリカ	電気通信サービス	3.7%
4	JBS SA	ブラジル	生活必需品	3.4%
5	EMPRESAS COPEC SA	チリ	資本財・サービス	3.4%
6	IMPALA PLATINUM HOLD	南アフリカ	素材	3.2%
7	MAGNIT OJSC-SPON GDR	ロシア	生活必需品	3.1%
8	GOLD FIELDS LTD	南アフリカ	素材	3.1%
9	CIPLA LTD	インド	ヘルスケア	3.0%
10	BHARAT HEAVY ELECTRICALS	インド	資本財・サービス	2.8%

比率は、マザーファンドにおける純資産総額に占める割合です。

ALAMCO ハリス グローバル バリューストックファンド 2007 (適格機関投資家専用)



マザーファンド株式組入上位10銘柄

(組入れ銘柄は2009/3/31現在)

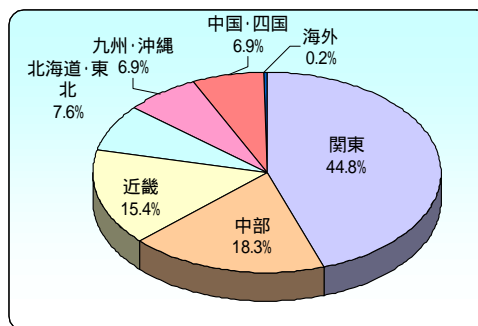
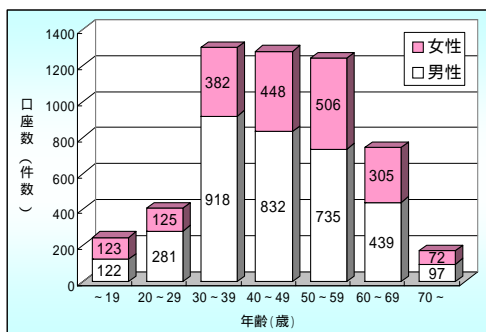
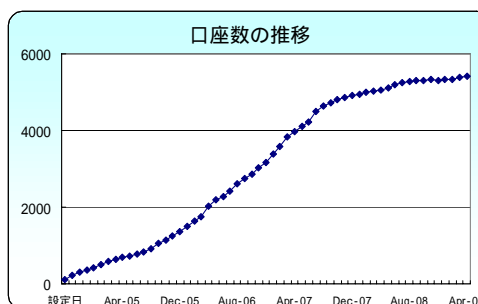
	銘柄	国	業種	構成比率
1	INTEL CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	7.8%
2	HEWLETT PACKARD CO	アメリカ	テクノロジー・ハード機器	4.7%
3	BANK OF NEW YORK MELLON CORP	アメリカ	各種金融	4.6%
4	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	スイス	各種金融	4.5%
5	ADECCO SA-REG	スイス	商業・専門サービス	3.9%
6	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	各種金融	3.7%
7	JULIUS BAER HOLDING AG-REG	スイス	各種金融	3.5%
8	CARNIVAL CORP	アメリカ	消費者サービス	3.4%
9	FRANKLIN RESOURCES INC	アメリカ	各種金融	3.4%
10	SAP AG	ドイツ	ソフトウェア・サービス	3.4%

構成比は、現物株式ポートフォリオに占める比率です。



口座数の推移と年齢・地域分布

顧客数	前月比
5,425名	+40名
個人比率	毎月購入比率
99.3%	46.8%



毎月購入サービスのスケジュール

今後の毎月購入サービスになります。各締切日に間に合わない場合、翌月の取り扱いとなりますので予めご了承下さいませようお願い申し上げます。

	新規申込・口座変更	金額変更・中止	引落日	ファンド購入日 (約定日)
平成21年6月分	受付終了	5月27日(水)	6月8日(月)	6月18日(木)
平成21年7月分	6月4日(木)	6月24日(水)	7月6日(月)	7月16日(木)

特定口座を開設されていないお客様へ、残高の移管期限が近づいております。特定口座を開設されていないお客様は現在一般口座に残高をお持ちです。一般口座から特定口座への残高の移管には期限がございます。弊社の手続きの都合上、**2009年5月22日受け付け分**を持ちまして移管のお受付を終了いたします。その後にご提出されたものにつきましては、恐縮ですが移管のお受付は致しかねますので、ご了承下さい。移管をご希望のお客様は期限をご確認の上、至急お手続き下さい。この件につきましてご不明な点がございましたらカスタマーサービス部(tel.03-5807-9710)までお問合せ下さい。

ご登録住所の変更はお早めに！

新年度を迎え、お引越されたお客様もいらっしゃると思います。弊社のご登録の住所に変更があるお客様は用紙をご請求の上、変更のお手続きをお願い致します。用紙のご請求はホームページ経由、もしくはお電話でご請求下さい。

フラット化する世界(上・下) トーマス・フリードマン / 日本経済新聞社



2006年の出版当時大変反響を呼んだ本書は、世界で進行するグローバル競争を“フラット化”というキーワードで解き明かしていきます。世界的なバブルが弾けた現在、景気、経済、そして何よりも将来の仕事に対する不確実性は高まるばかりです。本書を読めば、これは日本独自の問題ではなくむしろ先進国と新興国との間で進む“グローバル化 フラット化”によるものだと理解できます。そしてITの進化こそ、このフラット化を推し進める原動力であったことを実証します。これからの世界を見通したいと思った際に、本書はその基礎となる考え方を提供してくれると思います。

(ありがとう投信 米山亮)

『ありがとうファンド』の概要

商品分類	追加型株式投資信託 / ファンド・オブ・ファンズ
信託期間	無期限
決算と収益分配	毎年8月31日(休業日の場合は翌営業日)
お申込単位	1,000円以上1円単位
お申込価額	取得申込受付日の翌々営業日の基準価額
ご解約単位	1円以上1円単位
ご解約価額	解約請求受付日の翌々営業日の基準価額
委託会社 (販売会社)	ありがとう投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第304号(社)投資信託協会会員
受託会社	日興シティ信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第25号(社)日本証券業協会会員

『ありがとうファンド』にかかるリスク

主なリスク 「価格変動リスク」、「流動性リスク」、「ビジネスリスク」、「為替リスク」、「カントリーリスク」、「ファンド資産の流出によるリスク」

当ファンドは、ファンドオブファンズであり、国内外の投資信託証券などの値動きのある証券に投資します。また、外貨建て投資信託証券に投資する場合には為替の変動もあります。なお、投資信託証券の組入証券の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本が割り込むことがあります。ファンドに投資することに伴うリスクはお客様のご負担となりますし、ファンドへの投資による損益も全てお客様に帰属します。また元本及び利息の保証はなく、預金保険の対象でもありません。

『ありがとうファンド』にかかる手数料等

お申込手数料	手数料はありません。
ご換金(ご解約)手数料	手数料はありません。
信託財産留保額	信託財産留保額はありません。
信託報酬	ファンド純資産総額に年0.945%(税抜0.9%)の率を乗じて得た額とします。 [実質的信託報酬 信託財産の純資産総額に対し年1.6%±0.3%(概算)] 当ファンドは他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。
その他の費用等	当ファンドに組み入れるファンドを売買する際に発生する売買委託手数料およびこれにかかる消費税相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。 実費の額は、今後組み入れファンドの追加や変更があった場合、変動してくるものであるため事前に料率、上限額等を表示することができません。

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は必ず目論見書の内容をご確認の上ご自身の判断でお申込ください。